

## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 秀輔 TEL 03(6721)1740  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	13,745	1.2	159	△56.8	567	187.8	567	△29.7	436	-
2024年9月期第1四半期	13,579	39.4	368	△63.4	197	△76.0	807	△41.1	△38	-

（注）包括利益 2025年9月期第1四半期 608百万円（-％） 2024年9月期第1四半期 △32百万円（-％）

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+M&Aに関する株式取得・売却関連費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	25.14	25.10
2024年9月期第1四半期	△2.14	-

（参考）持分法投資損益 2025年9月期第1四半期 132百万円 2024年9月期第1四半期 81百万円

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	42,829	17,604	30.6
2024年9月期	41,617	16,951	30.4

（参考）自己資本 2025年9月期第1四半期 13,111百万円 2024年9月期 12,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年9月期	-	-	-	-	-
2025年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	8.3	200 ～700	-	-	-	2,100 ～2,600	18.3 ～46.4	-	-	-

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 現時点では2025年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、通期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	18,022,924株	2024年9月期	18,022,924株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	646,412株	2024年9月期	646,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	17,376,512株	2024年9月期1Q	17,877,740株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、不安定な国際情勢、世界的な物価上昇や急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社の経営成績は、以下のような内容となりました。

まず、広告事業（日本）においては、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」及び高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティングを可能とする次世代型YouTube広告枠買付システム「GP」が順調に成長しております。また、2024年10月にHigh Impact 広告ソリューションの導入支援を行っている株式会社VAASを連結子会社し、当第1四半期連結累計期間より収益貢献しております。

次に、広告事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、外部パートナーを通じたProgrammatic Salesが好調だった一方で、Direct Salesが依然として回復途上にあることなどが影響し、前年同四半期比で営業利益およびEBITDAが減益となりました。また、東アジア・東南アジアは堅調に推移しております。

UUUM株式会社では、前期から取り組んでいた構造改革の成果が現れ、前年同四半期比で営業利益およびEBITDAが増益となりました。

持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供する株式会社IRISが引き続き利益貢献しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,745百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益159百万円（前年同四半期比56.8%減）、経常利益567百万円（前年同四半期比187.8%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+M&Aに関する株式取得・売却関連費用）567百万円（前年同四半期比29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益436百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業（日本）では、プレミアム媒体支援事業が順調に成長し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトの1つである「Scarlet」が順調に推移したほか、「GP」も順調に推移しております。

また、広告事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、外部パートナーを通じたProgrammatic Salesが好調だった一方で、Direct Salesが依然として回復途上にあることなどが影響し、前年同四半期比で営業利益およびEBITDAが減益となりました。

この結果、広告事業の外部顧客への売上高は8,616百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は276百万円（前年同四半期比60.7%減）、EBITDAは520百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

(投資事業)

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、投資先に対する管理報酬売上を計上しております。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は6百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）、EBITDAは1百万円（前年同四半期は△8百万円）となりました。

(インフルエンサーマーケティング事業)

インフルエンサーマーケティング事業では、クリエイターの多様な活動をサポートし、クリエイターを活用したプロモーションや番組制作、チャンネル運営等を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、前期から取り組んでいた構造改革の成果が現れ、収益性が向上しております。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業の外部顧客への売上高は5,030百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期はセグメント損失145百万円）、EBITDAは183百万円（前年同四半期比109.0%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、主に国内外のグループにおける経営管理機能等の提供をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、グループに対する管理体制の強化等を実施いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は91百万円（前年同四半期比343.8%増）、セグメント損失は162百万円（前年同四半期はセグメント利益236百万円）、EBITDAは△137百万円（前年同四半期は283百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,829百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,212百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,768百万円、有形固定資産が270百万円増加した一方で、現金及び預金が921百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は25,224百万円となり、前連結会計年度末と比べ559百万円増加しました。これは主に、買掛金が790百万円増加した一方で、長期借入金が350百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は17,604百万円となり、前連結会計年度末と比べ652百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が350百万円増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,821,084	18,899,204
受取手形及び売掛金	9,119,499	10,887,649
営業投資有価証券	1,019,551	1,168,844
その他	1,428,252	1,356,322
貸倒引当金	△136,044	△146,153
流動資産合計	31,252,343	32,165,867
固定資産		
有形固定資産	490,774	761,016
無形固定資産		
のれん	1,345,159	1,464,692
顧客関連資産	3,128,181	3,049,977
その他	626,242	671,189
無形固定資産合計	5,099,583	5,185,859
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607,180	3,622,435
その他	1,325,119	1,251,999
貸倒引当金	△157,714	△157,714
投資その他の資産合計	4,774,585	4,716,721
固定資産合計	10,364,943	10,663,597
資産合計	41,617,287	42,829,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,488,044	7,278,304
短期借入金	6,544,237	6,359,689
1年内返済予定の長期借入金	1,696,757	1,624,441
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	63,019	194,690
契約負債	128,456	115,447
賞与引当金	187,191	155,127
役員賞与引当金	11,921	5,863
関係会社整理損失引当金	66,174	71,180
その他	1,451,952	1,680,196
流動負債合計	16,997,755	17,844,942
固定負債		
社債	640,000	540,000
長期借入金	5,861,627	5,510,859
繰延税金負債	877,523	916,749
その他	288,483	412,098
固定負債合計	7,667,635	7,379,708
負債合計	24,665,390	25,224,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	3,756,280	3,760,626
利益剰余金	5,821,647	6,172,193
自己株式	△723,594	△723,597
株主資本合計	12,406,383	12,761,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,805	129,160
為替換算調整勘定	176,516	221,090
その他の包括利益累計額合計	256,322	350,250
新株予約権	528,993	458,549
非支配株主持分	3,760,198	4,034,742
純資産合計	16,951,896	17,604,815
負債純資産合計	41,617,287	42,829,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,579,786	13,745,404
売上原価	9,580,899	10,035,273
売上総利益	3,998,886	3,710,131
販売費及び一般管理費	3,630,243	3,550,712
営業利益	368,642	159,419
営業外収益		
受取利息	3,676	20,996
持分法による投資利益	81,141	132,124
為替差益	-	398,409
その他	40,526	10,502
営業外収益合計	125,343	562,033
営業外費用		
支払利息	17,292	37,420
為替差損	211,075	-
公開買付関連費用	-	113,757
その他	68,575	3,218
営業外費用合計	296,944	154,396
経常利益	197,042	567,055
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	10,766	-
関係会社清算益	39,772	-
新株予約権戻入益	-	53,624
その他	-	3
特別利益合計	50,538	53,628
特別損失		
減損損失	22,050	325
投資有価証券評価損	-	14,477
その他	3,354	6,140
特別損失合計	25,405	20,943
税金等調整前四半期純利益	222,175	599,740
法人税等	176,605	134,971
四半期純利益	45,569	464,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,760	27,886
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,191	436,882

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	45,569	464,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,883	40,936
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,671	15,793
為替換算調整勘定	△70,069	87,379
その他の包括利益合計	△77,858	144,109
四半期包括利益	△32,288	608,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,267	530,811
非支配株主に係る四半期包括利益	78,978	78,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	193,788千円	241,586千円
のれんの償却額	105,684	32,240

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,093,618	6,657	5,458,898	20,611	13,579,786	-	13,579,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,890	-	4,350	575,320	583,561	△583,561	-
計	8,097,509	6,657	5,463,248	595,931	14,163,347	△583,561	13,579,786
セグメント利益又は 損失(△)	703,381	△5,457	△145,403	236,811	789,332	△420,689	368,642

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,616,079	6,937	5,030,922	91,464	13,745,404	-	13,745,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,418	-	11,367	164,563	204,348	△204,348	-
計	8,644,497	6,937	5,042,290	256,028	13,949,753	△204,348	13,745,404
セグメント利益又は 損失(△)	276,446	4,533	40,922	△162,176	159,726	△307	159,419

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(資金の借入)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下の通り借入を実行いたしました。

資金使途 : 運転資金  
借入先 : 株式会社みずほ銀行  
借入金額 : 2,000百万円  
借入金利 : 基準金利＋スプレッド  
借入期間 : 5年  
返済方法 : 元金均等返済  
担保・保証 : 無担保、無保証  
借入実行日 : 2025年1月31日

(UUUM株式会社の株式追加取得)

当社は、当社の連結子会社であるUUUM株式会社の普通株式及び新株予約権に対して金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し、2025年1月8日をもって、同社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至りました。また、2025年1月15日付で、同社株式の全て及び新株予約権の全てを取得することを目的として、会社法第179条第1項及び第2項に基づき、同社の株主の全員に対し、その所有する同社の株式の全部を当社に売り渡すことを請求するとともに、併せて、同社の新株予約権者の全員に対し、その所有する新株予約権の全部を当社に売り渡すことを請求いたしました。

1. 子会社株式の追加取得の概要

(1) 対象企業の名称及びその事業の内容

対象企業の名称 : UUUM株式会社

事業の内容 : 動画投稿者、芸能タレント、音楽家などの育成及びマネージメント

(2) 追加取得の目的

UUUM株式会社を当社の完全子会社とすることで資本関係を更に強化し、同社の非支配株主と当社との間での利益相反のおそれを解消した上で、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や経営資源・ノウハウの最大化、意思決定の迅速化・簡素化、事業成長への経営資源の集中といった効果を発現させることを目的としております。

(3) 追加取得に係る日程

公開買付けによる取得日 : 2025年1月8日

売渡請求による取得日 : 2025年2月19日(予定)

(4) 売渡対価

普通株式1株につき、532円

第5回新株予約権1個につき、41,760円

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

公開買付け及び株式売渡請求による株式取得価額の総額(現金及び預金) 5,165百万円

(2) 支払資金の調達

全額、自己資金によります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額

現時点では確定していません。